

2021年度 事業報告書

公益財団法人交通協力会

2021年度は、事業計画及び収支予算に基づき、鉄道百五十年史編纂事業の進捗を中心に課題と認識しながら、電子図書館の運営、交通図書賞の選定と表彰、交通講演会の開催などの諸事業を継続して実施した。各事業の実施概要は、下記のとおりであるが、前年度に引き続き、事業全般にわたり、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しきれない一年となった。

事業収支に関しては、2021年度の経常収益は、鉄道百五十年史事業の受け入れ寄附金からの振替額 35,924 千円及び本年度受け入れた交通図書賞協賛金 2,721 千円を含めて 39,685 千円となり、これに対して経常費用は 75,538 千円で、一般正味財産の評価損益等調整前当期経常増減額は△35,853 千円となった。これに特定資産の評価損△1,447 千円が加わって一般正味財産増減額は△37,300 千円となり、これを一般正味財産の期首残高 280,000 千円から差し引くと、一般正味財産の期末残高は 242,700 千円となった。

また、鉄道百五十年史事業に寄せられた寄附金については、用途が限定される基金として指定正味財産に整理されており、本年度新たに受け入れた寄附金 11,600 千円及び専用口座の預金利子額 2 千円を合わせ 11,602 千円増加したが、一方、前述の通り本年度の百五十年史事業に充当された△35,924 千円の振り替えにより、差し引き△24,322 千円の減少となり、指定正味財産の期首残高 185,387 千円から差し引くと、指定正味財産の期末残高は 161,065 千円となった。

この結果、期末における一般正味財産および指定正味財産の合計額は、403,765 千円となり、対前年△61,622 千円の減少となった。

1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

(1) 鉄道百五十年史編纂

鉄道百五十年史編集委員会が発足 5 年目となった 2021 年度は、執筆者の手元における出来上がり原稿を集約する形でスタートした。ただ、各執筆者から寄せられた原稿内容は、ほぼ完成に近いと判断されるものから、まだかなり距離のあるものまでバラツキが大きく、工程見直しが必要と考えられる情勢となった。このような原稿の状況と各編集委員に対する意見聴取の結果を踏まえ、7 月に開催された編集委員会で、工程の後ろ倒しを決定し、2023 年 10 月に本冊全 5 巻及び資料編を一括刊行することを新たな目標として編纂作業を進めることとなった。この新工程については、8 月にオンライン形式で開催された第 5 回目の企画・監修者会合に報告され了承を得た。

新型コロナウイルス感染症に関しては、東京オリンピックに時期的に重なる形で新規患者数が急増して第 5 波を形成した。その後、しばし小康が保たれたものの、年末以降、新

たなオミクロン株の発生により、第 6 波が猛威を振るい、収束しきらないまま年度末に至った。

原稿の執筆は、そのような新型コロナウイルス感染症の消長からくる様々な影響の中にあっても鋭意進められた。編集委員と分担執筆者合わせて 70 名を超える共同作業であることから、原稿執筆の進捗とともに、内容に関する執筆者相互の意見交換が必須となり、そのために原稿内容を執筆者全員の閲覧に供するためのフォルダが特設され、夏以降、月次で内容を更新しつつ活用が図られた。

原稿の進捗にあわせて、1 月には、多くの分野に区分される技術系の原稿について、各系統間の「横どおし」を図るための会合が開催され、原稿全体の調整が必要な段階に至ったことを示すものとなった。また、一部ではあったが、完成度の高い原稿について編集工程を先行させ、執筆者の「ワード」原稿が刊行時の本冊ではどのような形となるかのモデル例を示す試みも行われた。

新工程では、執筆者による完成稿の締め切りを 2022 年 3 月末としたことから、執筆者の原稿がシステムに集約される中で、新年度を迎えることとなった。未入稿のまま期限を超えた部分もいくつか見られたが、その後の工程に影響する要素とまではみなされず、現在、執筆責任者である編集委員を中心に原稿精読の過程に入っている。編集委員による精読の後には、編集幹事会社による細部に亘る校正作業と、並行して外部能力も活用して文体・体裁等の全体的な調整を図ったうえで編集委員会としての原稿を確定し、9 月以降、企画・監修者による監修作業に移行する予定である。

(2) 電子図書館の運営

「電子図書館」は 2010 年に発足し、交通発展史を記録する貴重な情報源となる書籍、雑誌等をデジタル・データ化し、インターネット上で公開している。現在までに、「日本国有鉄道監査報告書」の全冊、「交通年鑑」の各号、旧国鉄時代に発行された「国有鉄道」誌全冊、「交通技術」誌全冊、「国鉄線」誌全冊などを無料で一般公開している。電子図書館の利用登録者数については、2022 年が鉄道開設 150 年目に当たることによる関心の高まりを反映してか、例年より速いペースで増加がみられ、対前年約 200 名増の 1,700 名を超える水準となっている。

(3) 戦後鉄道史資料調査研究

当会では、鉄道史資料調査センターにおいて、継続的に戦後鉄道史資料の収集・整理、目録作成、デジタル・データ化等を推進するとともに、オーラルヒストリー作成のための、国鉄OB等へのインタビューを継続的に行ってきた。ただ、鉄道百五十年史事業開始後は、それ以前の契約に基づくもの限定して対応している。本年度は、今後の進め方について検討を行うかたわら、これまでの調査研究の成果である資料、データについて、適宜、鉄道百五十年史執筆作業への活用を図った。

2 交通図書賞

第47回交通図書賞については、2022年3月9日に対面及びオンラインの併用方式で審査委員会を開催し、全委員が出席して第1部 経済・経営、第2部 技術、第3部 歴史、第4部 一般の部門別に審査が行われ、下記のとおり表彰図書を決定した。

① 交通図書賞審査委員

- ・宮澤康一氏 国土交通省大臣官房総括審議官
- ・渡辺郁夫氏 公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長
- ・伊勢勝巳氏 東日本旅客鉄道株式会社副社長
- ・大口清一氏 元国土交通省国土交通審議官
- ・大和田徹氏 一般財団法人交通経済研究所理事長

② 「第47回交通図書賞」受賞図書

- ・第1部 経済・経営 家田仁、小嶋光信他「地域モビリティの再構築」 薫風社
- ・第2部 技術 (該当書なし)
- ・第3部 歴史 枝久保達也「戦時下の地下鉄 — 新橋駅 幻のホームと
帝都高速度交通営団」 青弓社
榎原雅治「地図で考える中世 — 交通と社会」 吉川弘文館
- ・第4部 一般 (該当書なし)
- ・奨励賞 マタディ橋を考える会「マタディ橋ものがたり — 日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋」
佐伯コミュニケーションズ

なお、表彰式については、新型コロナウイルス感染症を考慮して、昨年に引き続いて開催を断念し、賞状と記念品等を個別に伝達することとし、4月中旬に滞りなく完了させることができた。

3 交通講演会の開催

昨年度に引き続き、「鉄道史シリーズ」の第6回目として、新型コロナウイルス感染症対策を講ずる中での会場への参加と、オンラインによる参加の併用方式で開催し、両形態合わせて120名以上の参加があり、盛況であった。

講演者及び演題は下記のとおりである。

- ① テーマ 鉄道史シリーズ(第6回)
- ② 日時 2021年11月26日(金) 13時30分～16時40分
- ③ 場所 日本交通協会 大会議室 (オンライン方式での参加も可能とした)
- ④ 講演 「『痛勤』の社会史—東京を事例に」 青山学院大学教授 高嶋修一氏
「世界に稀なる架空複線式電気鉄道」 元JR東海専務 関 秋生氏
「東京を大東京にした『東京五方面作戦』」 元日本鉄道建設公団副総裁 高松良晴氏

会 務 の 概 況

- 評議員会の開催(書面によることとした)
 - 日時 (決議があったとみなした日) 2021年6月16日(水)
 - 議題 ア 2020年度事業報告
 - イ 2020年度計算書類等について
 - ウ 役員の選任について
 - エ 2021年度事業計画について

- 監事会の開催
 - 日時 2021年5月20日(木) 15時から
 - 場所 日本交通協会会議室
 - 議題 2020年度事業報告及び計算書類等の監査の実施

- 理事会の開催
 - (1) 第1回
 - 日時 2021年5月24日(月) 11時から
 - 場所 日本交通協会会議室
 - 議題 ア 2021年度評議員会の開催について
 - イ 2020年度事業報告及び決算について
 - ウ 役員の選任について
 - エ 社債による資金の運用状況について
 - オ 評議員選定委員会議事録について

 - (2) 第2回(オンライン方式(ZOOM)によった)
 - 日時 2021年10月25日(月) 11時から
 - 議題 ア 2021年度上期業務執行状況について
 - イ 資金の運用状況について

 - (3) 第3回
 - 日時 2022年3月16日(水) 11時から
 - 場所 日本交通協会会議室
 - 議題 ア 2022年度事業計画及び収支予算について
 - イ 2021年度下期業務執行状況について
 - ウ 資金の運用状況について

役員等名簿 (敬称略)

(2022年3月31日現在)

評議員

富田 哲郎	(東日本旅客鉄道株式会社会長)
真鍋 精志	(西日本旅客鉄道株式会社相談役)
柘植 康英	(東海旅客鉄道株式会社会長)
梅崎 壽	(東京地下鉄株式会社顧問)
石田 義雄	(一般社団法人日本交通協会副会長)
秋田 雄志	(一般社団法人日本鉄道技術協会会長)
渡辺 郁夫	(公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長)

役員

会長兼理事長	上野 文雄 (元運輸審議会委員)
常務理事	石堂 正信 (元公益財団法人日本ソーシャルトラスト参与)
理事	中村 弘之 (一般社団法人日本交通協会理事長)
理事	横山 裕司 (株式会社交通新聞社取締役社長)
監事	田村 修二 (日本貨物鉄道株式会社会長)
監事	高村 守 (公認会計士)

交通図書賞審査委員

宮澤 康一	(国土交通省大臣官房総括審議官)
渡辺 郁夫	(公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長)
伊勢 勝巳	(東日本旅客鉄道株式会社副社長)
大口 清一	(元国土交通省国土交通審議官)
大和田 徹	(一般財団法人交通経済研究所理事長)

事業報告の附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

2021年度 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	36,939,974	22,458,306	14,481,668
未収金	0	35,142	△ 35,142
前払費用	1,152,557	1,158,190	△ 5,633
前払金	0	140,547	△ 140,547
流動資産合計	38,092,531	23,792,185	14,300,346
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	312,447,171	387,863,920	△ 75,416,749
特定資産合計	312,447,171	387,863,920	△ 75,416,749
(3) その他固定資産			
建物設備	648,507	775,613	△ 127,106
ソフトウェア	0	237,600	△ 237,600
敷金	4,684,440	4,684,440	0
その他	177,600	177,600	0
その他固定資産合計	5,510,547	5,875,253	△ 364,706
固定資産合計	367,957,718	443,739,173	△ 75,781,455
資 産 合 計	406,050,249	467,531,358	△ 61,481,109
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	311,330	337,099	△ 25,769
預り金	293,884	366,913	△ 73,029
流動負債合計	605,214	704,012	△ 98,798
2 固定負債			
職員退職引当金	1,680,000	1,440,000	240,000
固定負債合計	1,680,000	1,440,000	240,000
負 債 合 計	2,285,214	2,144,012	141,202
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	161,064,830	185,387,297	△ 24,322,467
(うち特定資産への充当額)	(161,064,830)	(185,387,297)	(△24,322,467)
2 一般正味財産	242,700,205	280,000,049	△ 37,299,844
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(151,382,341)	(202,396,751)	(△51,014,410)
正味財産合計	403,765,035	465,387,346	△ 61,622,311
負債及び正味財産合計	406,050,249	467,531,358	△ 61,481,109

2021年度正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	230,000	230,000	0
基財受取利息収入	230,000	230,000	0
特定資産運用益	809,475	2,151,939	△ 1,342,464
特定資産利息収入	809,475	2,151,939	△ 1,342,464
事業収益	0	76,395	△ 76,395
出版関係収入	0	76,395	△ 76,395
寄附金	35,924,211	39,699,205	△ 3,774,994
鉄道百五十年史基金	35,924,211	39,699,205	△ 3,774,994
協賛金	2,721,323	2,563,876	157,447
交通図書賞協賛金	2,721,323	2,563,876	157,447
雑収益	574	266	308
受取利息	574	266	308
経常収益計	39,685,583	44,721,681	△ 5,036,098
(2)経常費用			
①事業費	67,628,605	70,432,093	△ 2,803,488
役員報酬	8,553,600	6,750,000	1,803,600
給料手当	8,430,000	8,280,000	150,000
退職給付費用	216,000	216,000	0
法定福利費	631,046	744,605	△ 113,559
通勤費	545,954	340,627	205,327
旅費交通費	791,834	1,299,770	△ 507,936
交際費	310,038	167,436	142,602
会議費	698,354	1,192,457	△ 494,103
通信費	299,518	331,326	△ 31,808
事務所賃借料	10,966,800	10,966,800	0
賃借料	617,760	610,272	7,488
リース料	1,378,686	1,263,661	115,025
光熱水費	134,620	117,153	17,467
事務・消耗品費	1,192,327	880,204	312,123
支払手数料	216,899	217,068	△ 169
委託料	14,934,047	17,877,578	△ 2,943,531
諸謝金	13,936,618	13,533,050	403,568
諸会費	366,000	376,000	△ 10,000
新聞図書費	645,944	664,927	△ 18,983
雑費	0	91,999	△ 91,999
減価償却費	2,762,560	4,511,160	△ 1,748,600

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	7,909,822	7,419,880	489,942
役員報酬	950,400	750,000	200,400
給料手当	330,000	330,000	0
退職給付費用	24,000	24,000	0
法定福利費	38,603	41,001	△ 2,398
福利厚生費	128,627	152,196	△ 23,569
通勤費	33,946	16,973	16,973
旅費交通費	30,191	80,704	△ 50,513
交際費	120,400	226,070	△ 105,670
会議費	174,258	136,112	38,146
通信費	82,503	57,248	25,255
事務所賃借料	1,218,516	1,218,516	0
賃借料	68,640	67,808	832
リース料	92,048	79,265	12,783
保険料	5,890	5,910	△ 20
光熱水費	14,953	13,010	1,943
事務・消耗品費	163,557	54,715	108,842
支払手数料	8,199	7,645	554
支払報酬	942,700	880,000	62,700
委託料	2,546,060	2,588,410	△ 42,350
諸謝金	287,055	197,959	89,096
諸会費	97,000	87,000	10,000
印刷製本費	112,491	0	112,491
新聞図書費	175,675	134,328	41,347
租税公課	2,400	1,800	600
広告費	205,000	212,500	△ 7,500
雑費	44,000	44,000	0
減価償却費	12,710	12,710	0
経常費用計	75,538,427	77,851,973	△ 2,313,546
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,852,844	△ 33,130,292	△ 2,722,552
特定資産評価損益等	△ 1,447,000	△ 1,595,000	148,000
当期経常増減額	△ 37,299,844	△ 34,725,292	△ 2,574,552
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,299,844	△ 34,725,292	△ 2,574,552
一般正味財産期首残高	280,000,049	314,725,341	△ 34,725,292
一般正味財産期末残高	242,700,205	280,000,049	△ 37,299,844
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	11,600,000	15,600,000	△ 4,000,000
指定正味財産利息収入	1,744	1,953	△ 209
一般正味財産への振替額	△ 35,924,211	△ 39,699,205	3,774,994
当期指定正味財産増減額	△ 24,322,467	△ 24,097,252	△ 225,215
指定正味財産期首残高	185,387,297	209,484,549	△ 24,097,252
指定正味財産期末残高	161,064,830	185,387,297	△ 24,322,467
III 正味財産期末残高	403,765,035	465,387,346	△ 61,622,311

2021年度 正味財産増減計算書内訳表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年 史事業	その他事業 (注)	共 通		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	115,000	115,000	230,000
基本財産利息収入	0	0	115,000	115,000	230,000
② 特定資産運用益	0	0	404,738	404,737	809,475
特定資産利息収入	0	0	404,738	404,737	809,475
③ 寄附金	35,924,211	0	0	0	35,924,211
鉄道百五十年史基金	35,924,211	0	0	0	35,924,211
④ 協賛金		2,721,323			2,721,323
交通図書賞協賛金		2,721,323			2,721,323
⑤ 雑収益	0	0	287	287	574
受取利息	0	0	287	287	574
経常収益計	35,924,211	2,721,323	520,025	520,024	39,685,583
(2) 経常費用					
① 事業費	35,924,211	4,311,371	27,393,023		67,628,605
役員報酬	0	0	8,553,600		8,553,600
給料手当	5,460,000	0	2,970,000		8,430,000
退職給付費用	0	0	216,000		216,000
法定福利費	283,608	0	347,438		631,046
通勤費	240,440	0	305,514		545,954
旅費交通費	587,405	28,470	175,959		791,834
交際費	133,888	176,150	0		310,038
会議費	304,165	368,993	25,196		698,354
通信費	89,757	82,870	126,891		299,518
事務所賃借料	0	0	10,966,800		10,966,800
賃借料	0	0	617,760		617,760
リース料	550,152	0	828,534		1,378,686
光熱水費	0	0	134,620		134,620
事務・消耗品費	523,599	175,185	493,543		1,192,327
支払手数料	150,150	5,500	61,249		216,899
委託料	14,221,687	712,360	0		14,934,047
諸謝金	10,865,658	1,990,960	1,080,000		13,936,618
諸会費	0	0	366,000		366,000
新聞図書費	103,138	533,283	9,523		645,944
減価償却費	2,410,564	237,600	114,396		2,762,560

(注) 「その他事業」とは交通図書賞、交通講演会等である。

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年 史事業	その他事業 (注)	共 通		
②管理費				7,909,822	7,909,822
役員報酬				950,400	950,400
給料手当				330,000	330,000
退職給付費用				24,000	24,000
法定福利費				38,603	38,603
福利厚生費				128,627	128,627
通勤費				33,946	33,946
旅費交通費				30,191	30,191
交際費				120,400	120,400
会議費				174,258	174,258
通信費				82,503	82,503
事務所賃借料				1,218,516	1,218,516
賃借料				68,640	68,640
リース料				92,048	92,048
保険料				5,890	5,890
光熱水費				14,953	14,953
事務・消耗品費				163,557	163,557
支払手数料				8,199	8,199
支払報酬				942,700	942,700
委託料				2,546,060	2,546,060
諸謝金				287,055	287,055
諸会費				97,000	97,000
印刷製本費				112,491	112,491
新聞図書費				175,675	175,675
租税公課				2,400	2,400
広告費				205,000	205,000
雑費				44,000	44,000
減価償却費				12,710	12,710
経常費用計	35,924,211	4,311,371	27,393,023	7,909,822	75,538,427
評価損益調整前当期増減額	0	△ 1,590,048	△ 26,872,998	△ 7,389,798	△ 35,852,844
特定資産評価損益等	0	0	△ 723,500	△ 723,500	△ 1,447,000
当期経常増減額	0	△ 1,590,048	△ 27,596,498	△ 8,113,298	△ 37,299,844
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 1,590,048	△ 27,596,498	△ 8,113,298	△ 37,299,844
一般正味財産期首残高		△ 31,556,800	290,390,396	21,166,453	280,000,049
一般正味財産期末残高		△ 33,146,848	262,793,898	13,053,155	242,700,205
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金(含、利息)	11,601,744				11,601,744
一般正味財産への振替額	△ 35,924,211				△ 35,924,211
当期指定正味財産増減額	△ 24,322,467				△ 24,322,467
指定正味財産期首残高	185,387,297				185,387,297
指定正味財産期末残高	161,064,830				161,064,830
III 正味財産期末残高	161,064,830	△ 33,146,848	262,793,898	13,053,155	403,765,035

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 ア. 満期保有有価証券・・・償却原価法によっているが、重要性の乏しいものは購入時の取得価額によっている。
 イ. その他有価証券・・・決算日の市場価格に基づく時価によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
 定額法による減価償却を実施している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
 原価法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しているが、重要性に乏しいものは、支出年度に費用計上している。
- (5) 消費税について
 消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	387,863,920	61,981,766	137,398,515	312,447,171
有価証券	201,593,000	0	101,447,000	100,146,000
定期預金	0	50,000,000	0	50,000,000
普通預金	183,488,832	11,981,766	33,540,951	161,929,647
鉄道百五十年史事業	182,685,081	11,601,744	33,540,951	160,745,874
その他公益事業	803,751	380,022	0	1,183,773
ソフトウェア	2,782,088	0	2,410,564	371,524
合計	437,863,920	61,981,766	137,398,515	362,447,171

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産	312,447,171	161,064,830	151,329,773	52,568
有価証券	100,146,000	0	100,146,000	0
定期預金	50,000,000		50,000,000	0
普通預金	161,929,647	160,693,306	1,183,773	52,568
ソフトウェア	371,524	371,524	0	0
合計	362,447,171	161,064,830	201,329,773	52,568

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期廃棄損	当期末残高
建物設備	1,897,128	1,248,621	0	648,507
合計	1,897,128	1,248,621	0	648,507

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期末帳簿価額	時価	評価損益	記事
基本財産(国債)				
第326回(10年)	10,129,100	10,056,000	△ 73,100	
第335回(10年)	30,000,000	30,396,000	396,000	
第345回(10年)	10,048,500	10,035,000	△ 13,500	
小計	50,177,600	50,487,000	309,400	
特定資産(社債)				
りそなホールディングス(第14回債)	100,146,000	100,010,000	△ 136,000	
小計	100,146,000	100,010,000	△ 136,000	
合計	150,323,600	150,497,000	173,400	

(注)基本財産の期末帳簿価額のうち177,600円は「その他固定資産」の「その他」で表示している。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
給与手当	5,460,000
旅費交通費	587,405
委託料	14,221,887
諸謝金	10,865,658
減価償却費	2,410,564
その他	2,378,697
合計	35,924,211

7. 特定資産評価損益等の内訳

特定資産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事 項	金 額	銘 柄
特定資産売却損	1,447,000	三井住友銀行(第24回債)
合計	1,447,000	

附 属 明 細 書

1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の明細

財務諸表の注記5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益のとおりである。

2. 無形固定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産				
ソフトウェア	2,782,088	0	2,410,564	371,524
その他固定資産				
ソフトウェア	237,600	0	237,600	0
敷 金	4,684,440	0	0	4,684,440
小計	4,922,040	0	237,600	4,684,440
合 計	7,704,128	0	2,648,164	5,055,964

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,440,000	240,000	0	0	1,680,000
合 計	1,440,000	240,000	0	0	1,680,000

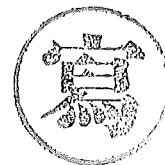
財産目録

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金	314,621
	預金	普通預金 みずほ銀行四谷支店※① 三井住友銀行麴町支店	運転資金	36,625,353
				246,176 36,379,177
	前払費用	前払家賃、労働保険料	事務室・倉庫賃料、労働保険料等	1,152,557
流動資産合計				38,092,531
(固定資産)				
基本財産	有価証券	第326利付国債	運用益を事業目的に使用	10,000,000
		第335利付国債 第345利付国債	同上 同上	30,000,000 10,000,000
	計			50,000,000
特定資産	有価証券	社債	運用益を事業目的に使用	100,146,000
	ソフトウェア	りそなホールディングス(第14回債) デジタル・データ		
	小計			371,524 100,517,524
その他固定資産	預金	定期預金	運用益を事業目的に使用	50,000,000
		普通預金		161,929,647
	小計	みずほ銀行四谷支店※② 三菱UFJ銀行日比谷支店	鉄道百五十年史事業に使用	1,183,773 160,745,874
	計			211,929,647 312,447,171
		建物・設備	パーテーション	648,507
		敷金	事務室、倉庫	4,684,440
		その他	基本財産(国債)の簿価と額面の差	177,600
	計			5,510,547
固定資産合計				367,957,718
資産合計				406,050,249
(流動負債)				
	未払金	事業費および管理費	業務委託費等	311,330
	預り金	同上	源泉所得税等	293,884
流動負債合計				605,214
(固定負債)	職員退職引当金			1,680,000
固定負債合計				1,680,000
負債合計				2,285,214
指定正味財産合計				161,064,830
一般正味財産合計				242,700,205



※①＝事業資金口座、※②＝特定資産口座



監 査 報 告 書

2022年5月20日

公益財団法人 交通協力会
会 長 上野 文雄 殿

監 事 田村 修二 
監 事 高村 守 

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び
使用人等から業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる
監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる
監査手続を用いて財務諸表の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示し
ているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する
重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)及び財産目録は、
法人の損益及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示して
いるものと認める。

以上